

2019 年度
事業報告書並びに決算書

一般社団法人 日本在外企業協会

目 次

2019 年度事業報告書	1
2019 年度決算報告書	1 2
講演会・セミナー・部会・グループ研究会開催一覧表 (添付資料)	2 6

2019 年度事業報告書

I. 事業環境

新型コロナウイルスの世界的なパンデミックは、社会生活や経済活動への制約を招き、ウイルス対策が世界経済を凍てつかせると同時に従来のさまざまな問題を先送りしてしまった。ウイルスを抑え込む対策の衝撃の大きさは、約 90 年前の世界大恐慌以来であり、グローバルサプライチェーンの崩壊や、危機対策での各国の巨額の財政支出は、不況シナリオの長期化に繋がっている。

当協会の活動も 2 月以降は、中止・延期を余儀なくされ、未だ先の見えない状況にあるが、来るべき新たな世界秩序、経済環境に向けての対応も必要であると考えます。

II. 組織活動

1. 定時社員総会 2019 年 6 月 11 日 日本工業倶楽部会館（2 階大会堂）

来賓挨拶 小泉 秀親（経済産業省貿易経済協力局 投資促進課長）

第 1 号議案 2018 年度事業報告の件

第 2 号議案 2018 年度決算の件

第 1 号・第 2 号議案に関する監査報告

第 3 号議案 理事および監事改選の件

第 4 号議案 2019 年度事業計画と予算の件

特別講演 「世界に通用する組織・人事のあり方」

講師：高橋 俊介（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授）

会員交流会

2. 理事会

（1）第 1 回理事会 2019 年 5 月 21 日 日外協セミナールーム

第 1 号議案 2018 年度事業報告の件

第 2 号議案 2018 年度決算の件

（議案 1、2 に伴う監査報告）

第 3 号議案 2019 年度事業予算一部修正の件

第 4 号議案 理事・監事・企画委員改選の件

第 5 号議案 臨時理事会招集・議案の件

その他 今後の主要日程の件

(2) 臨時理事会 2019年6月11日 日本工業倶楽部会館（4階第3会議室）
会長、副会長、専務理事、常務理事の選定
（理事会承認決議事項）

(3) 第3回理事会兼第1回企画委員会 2019年10月25日 日外協セミナールーム
第1号議案 2019年度上半期の事業執行状況の件
第2号議案 2019年度上半期の予算執行状況の件
第3号議案 企画委員交代承認の件
第4号議案 新規入会会員承認の件
その他 今後の主要日程

(4) 第4回理事会 兼 第2回企画委員会
2020年3月23日 日外協セミナールーム
第1号議案 2019年度事業執行状況の件
第2号議案 2019年度予算執行状況の件
第3号議案 2020年度事業計画の件
第4号議案 2020年度事業予算の件
第5号議案 2020年度定時社員総会招集・議案の件
第6号議案 企画委員交代承認の件
第7号議案 新規入会会員承認の件
第8号議案 定款一部改定の件

3. 監事会 2019年5月17日 日外協セミナールーム
2018年度事業の実績報告と決算案審議
公認会計士代理による会計監査結果報告
上記に関連した業務監査

4. 委員会

(1) 『月刊グローバル経営』編集委員会
日外協の国際経営情報誌『月刊グローバル経営』の編集企画の立案・審議を目的として開催。主な議題は直近号のレビュー、特集および連載企画案についての意見交換など。委員会は会員企業・協力関係機関における人事・労務・国際業務・海外安全などを担当する実務家によって構成。

<開催実績>

第228回（2019年5月24日） 日外協セミナールーム
第229回（2019年7月30日） 同上
第230回（2019年9月26日） 同上
第231回（2019年11月26日） 同上

第 232 回（2020 年 1 月 22 日） 同上

＜編集委員会の構成＞ 2020 年 3 月 1 日現在（社名五十音順）

荒井 盛全（旭化成㈱ 広報室 企画・宣伝グループ長）

根岸 日出夫（味の素㈱ 人事部労政グループマネージャー）

吉田 聡（NEC マネジメントパートナー㈱ 人事サービス事業部兼NEC人事総務部人事サービス部 シニアエキスパート）

有田 潤（王子マネジメントオフィス㈱ グループ企画本部海外事業推進部 マネージャー）

東 美由紀（川崎重工業㈱ マーケティング本部企画部）

井上 潔（サントリーホールディングス㈱ 総務部 部長）

宇佐美 吉人（帝人㈱ コーポレートコミュニケーション部長）

河盛 大介（㈱電通 エグゼクティブ・オフィス 渉外業務部 プロデューサー）

伊藤 直樹（（一社）日本貿易会 広報・CSR グループ グループ長）

酒井 宏忠（三菱重工業㈱ 広報部 ブランド事業推進グループ 部長代理）

（2）第 2 回企画委員会 2020 年 2 月 6 日 日外協セミナールーム

第 1 号議案 2019 年度事業の執行状況の件

第 2 号議案 2019 年度予算の執行状況の件

第 3 号議案 2020 年度事業計画案（含む予算大綱方針）の件

その他 今後の主要日程

Ⅲ. 事業活動

【1】月刊誌関連事業

国際経営情報誌『月刊グローバル経営』（年間 10 回発行／合併号 2 回含む）を第 427 号から第 436 号まで発行。各号の特集記事は以下のとおり。

2019 年 4 月号（No. 427）：英語でしごと

5 月号（No. 428）：変わらないアメリカ

6 月号（No. 429）：ASEAN 新潮流

7/8 月合併号（No. 430）：日外協創立 45 周年記念号 日本企業の海外展開と日外協

9 月号（No. 431）：やさしい日本語

10 月号（No. 432）：海外安全対策の再点検

11 月号（No. 433）：社会保障協定のインパクト

12 月号（No. 434）：日本と ASEAN 人的交流の輪

2020 年 1/2 月合併号（No. 435）：SDGs と企業

3 月号（No. 436）：アメリカでしごと

7/8 月合併号から全編カラー化を実施。

【2】調査・出版物発行事業

1. 『海外派遣者ハンドブック』

「アメリカ実用ノウハウ事例集 上・下巻」、「タイ王国編」、「ASEAN 実用ノウハウ事例集上・下巻(CD-R)」を増刷

2. 『海外赴任者の健康と医療』を増刷

3. 『エンプロイメント・アット・ウィル―日米雇用法の違いと米国式マネジメント―』を発刊

【3】講演会・セミナー・部会事業

1. アジアシリーズ講演会（2/3回実施）

モデレーター：平沢 健一（グローバル&チャイナ(G&C)ビジネスコンサルタント 代表）

(1) 「新興アジアにおける越境型イノベーションとしての新たな海外展開」

講師：松島 大輔（長崎大学 教授）

(2) 「未来のイノベーションを創るインドのスタートアップ～日本企業との協業可能性～」

講師：石崎 弘典（ALES Global）

※第3回（3月開催予定）は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、延期

2. 中国シリーズ講演会（2/3回実施）

「日中新時代」における中国ビジネスのリスクとその実務対策

(1) 「中国の最新事情～外商投資法からみる対中投資の変革～」

講師：劉 新宇（金杜法律事務所 パートナー弁護士）

(2) 「中国の最新事情～最近の中国における労働人事事情と大型労働争議の現状～」

講師：劉 新宇（金杜法律事務所 パートナー弁護士）

※第3回（2月12日開催予定）は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止

3. 国別・テーマ別講演会（10/10回実施）

(1) 「日本企業がシリコンバレーのスピードを身につける方法」

講師：ロッシェル・カップ（ジャパン・インターカルチュラル・コンサルティング社 社長）

(2) 「物流のバリュー・ネットワーキング：羽田クロノゲート視察」

講師：金井 宏芳（ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株) 代表取締役社長）

(3) 「トランプ時代を生きる～ニュースではわからないアメリカ最新事情～」

講師：津山 恵子（ニューヨーク在住ジャーナリスト）

(4) 「ビジネスに役立つ イスラム教の論理」

講師：飯山 陽（イスラム思想研究者）

(5) 「輸出入貨物現場の動向：東京港コンテナターミナル視察」

講師：東京都港湾局

(6) 「環境問題への配慮：川崎火力発電所視察」

講師：(株)JERA 火力発電所 広報担当者

(7) 「国際航空貨物現場の動向：羽田国際空港視察」

講師：(株)ANA Cargo オペレーション部門

(8) 「変容するインドネシアの政治～選挙・イスラム・民主主義～」

講師：本名 純（立命館大学 国際関係学部 教授）

(9) 「ロンドン在住ジャーナリストによる最新英国事情」

講師：小林 恭子（ロンドン在住ジャーナリスト）

(10) 「味の素ナショナルトレーニングセンター見学会」

講師：味の素(株) オリンピック・パラリンピック推進室 企画グループ

4. グローバル経営推進フォーラム（3/4回実施）

(1) 「パネルディスカッション；クロスボーダーM&Aと人事部門の役割」

パネリスト：田中 憲一（サントリーホールディングス(株) グローバル人事部長）

今村 俊子（HOYA(株) アイケアカンパニー 人事総務部長）

(2) 「イノベーションを起こす力～宇宙事業参入への夢～」

講師：酒巻 久（キヤノン電子(株) 代表取締役社長）

(3) 「パネルディスカッション；グローバル人事部門の役割」

講師：今井 隆二（ソフトバンク(株) グループ人事部 部長）

小野 真吾（三井化学(株) グローバル人材部 副部長）

※第4回（3月開催予定）は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止

5. 海外安全講演会（2/2回実施）

(1) 「狙われる日系企業の海外子会社－国境のないサイバーセキュリティリスクへの対応」

講師：神立 信一（エーオンジャパン(株) スペシャリティ部長）

鈴木 由佳（同上 賠償責任スペシャリスト）

(2) 「プロに聴く、企業を取り巻く危機への備え～日本本社に課せられた安全対策とは」

講師：佐伯 武(株)ジェイ・エス・エス 危機管理コンサルティング事業本部 顧問

6. 危機管理産業展（1/1回実施）

(1) 「海外旅行保険の重要性について～企業の海外活動における危機管理ツール」

講師：青木 美智子（損害保険ジャパン日本興亜(株) リテール商品業務部

傷害医療長期保険グループ 課長代理）

7. 大阪商工会議所との共催（2/2回実施）

(1) 「メキシコ中央高原地帯（バヒオ地域）の治安情勢」

「緊急事態対応（在外公館の対応と日本企業の安全対策）」

講師：伯耆田 修（在レオン（メキシコ）日本国総領事館 総領事）

※大阪商工会議所、外務省共催

(2) 「外国人社員の在留資格・社会保険・税務・労務管理」

講師：藤井 恵（EY税理士法人 ピープルアドバイザーサービス パートナー 税理士）

8. （一財）海外職業訓練協会（OVTA）との共催（1/2回実施）

(1) 「成功するインド・ビジネス－成功に必要なインド人やインド企業との連携について－」

講師：ウルハス・アチャリア (Sun And Sands Info CEO)

※第2回は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止

9. 日本国際交流センターとの共催 (1/1回実施)

「2020年国際情勢の展望」

講師：田中 均 (株)日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長
(公財)日本国際交流センター シニア・フェロー
元外務審議官)

10. 愛知県経営者協会との共催 (2/2回実施)

(1) 「海外駐在員給与処遇の基本と今後の改訂ポイント

～海外駐在員の給与、福利厚生、今後の見直しのポイント～」

講師：梶谷 由起子 (株)リロ・エクセル インターナショナル グローバルモビリティコンサルティングユニット
グローバルモビリティスペシャリスト)

(2) 「海外赴任者・出張者の税務・社会保険に関する留意点」

講師：藤井 恵 (EY税理士法人 ピープルアドバイザリーサービス パートナー 税理士)

11. 海外赴任前セミナー (異文化理解、海外安全・危機管理、健康・医療)

東京 10/10回実施 参加者 248名 (前年同期比 ▲61名)

関西 2/2回実施 参加者 16名 (前年同期比 ▲8名)

<テーマ>

赴任前に知っておきたい～異文化への備え

海外生活と安全

海外生活と健康管理・医療

講師 (東京)：中村 好伸 (リロ・パナソニック エクセルインターナショナル(株) 顧問)
高柳 文紀 (全国ホンダ販売企業年金基金 常務理事)
加藤 稔 (日外協 海外安全アドバイザー)
佐藤 勝雄 (同上)
濱田 篤郎 (東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授)
福島 慎二 (同上、感染制御部 講師)

講師 (関西)：中村 好伸 (リロ・パナソニック エクセルインターナショナル(株) 顧問)
辻 廣道 (同上 顧問)
勝田 吉彰 (関西福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科 教授)

12. シミュレーションセミナー (誘拐事件対応) (1/1回実施)

講師：大越 修 (株)オオコシセキュリティコンサルタンツ 代表取締役社長)
松丸 俊彦 (同上 シニアコンサルタント)

13. 外務省等共催セミナーの後援（9/9回実施）

「海外進出企業向け 安全対策セミナー」

札幌、東京、仙台、高松、名古屋、大阪、広島、沖縄、福岡で実施。

14. 国際人事部会（3/3回実施）

（1）「トランプ政権下における米国移民法の実務

～L Blanket Visa と E Visa を中心として～

講師：本間 道治（オグルツリー・ディー金子法律事務所 インディアナポリス事務所）

（2）「エンプロイメント・アット・ウィル 日米雇用法の違い」

講師：本間 道治（オグルツリー・ディー金子法律事務所 インディアナポリス事務所）

（3）「海外駐在員処遇における 2020 年度改定のトレンド

～生計費指数とハードシップスコアの変動を中心に～

講師：梶谷 由起子（㈱リロ・エクセル インターナショナル グローバルモビリティコンサルティングユニット

グローバルモビリティスペシャリスト）

15. 海外安全部会（3/3回実施）

（1）「海外安全対策の本質を求め続けて」

講師：畑中 秀行（パナソニック㈱ 人事労政部 海外安全対策室長）

（2）「三菱電機の海外危機管理に対する取り組みについて」

講師：尾崎 陽二郎（三菱電機㈱ 人事部 海外安全対策センター長）

（3）「海外進出企業の安全対策～なぜ今、取組を強化しなければならないのか」

講師：小野 健（外務省 領事局 邦人テロ対策室長）

16. 日外協 SDGs フォーラム

「ゴールまであと 10 年」

講師：更家 富美子（東京サラヤ㈱ 社長補佐）

田村 賢一（㈱イースクエア 取締役）

福原 一郎（（独）国際協力機構 民間連携事業部）

森 健一（㈱リコー サステナビリティ推進本部）

司会：黒田 秀雄（（一財）日本総合研究所 特任研究員）

【4】グループ研究会事業

1. 国際人事グループ研究会（9/10回実施）

（1）関西「グローバル人事会議の立ち上げについて」

（2）東京「グローバルリーダーの育成に関するアンケートを元にした発表および ディスカッション」

（3）東京「海外出張制度、赴任者・帯同家族のサポート」

（4）関西（産学研究交流会）

テーマ：「グローバル人材としての若手社員の育成」

企画発表：「ダイキンの海外拠点実践研修制度を通じた若手人材の育成」
「グローバル若手優秀人材選抜研修の現状と課題」

大学発表：「若手の海外赴任における成果と
グローバル・コンピテンシーとの関連」

「若手人材のキャリア、初期キャリアの形成」

(5) 東京「メンバー各社と早稲田大学大学院教授 白木三秀氏とのディスカッション」

(6) 関西「求められる地域人事との役割について～ASEAN 地域人事の事例を交えて～」

(7) 東京「グローバルな人事データ共有、人事施策展開について」

(8) 関西「日本人学校の現状」

(9) 関西「駐在員処遇業務効率化について」

※第10回目 東京（2月28日開催予定）は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止

2. 海外安全グループ研究会

(1) 東京 Aグループで4回、Bグループで4回、Cグループで4回、合計12回開催。
メンバー企業の安全対策紹介。赴任前教育、出張者教育、出張管理、有事の際
の安否確認方法、感染症対応等について情報交換。

(12/12回実施)

(2) 中部 メンバー企業の安全対策紹介。

中部公安調査局 調査第2部長による『国際テロリズム要覧』2019の解説。

(4/5回実施)

(3) 関西 外務省との意見・情報交換。メンバー企業の安全対策紹介。(3/4回実施)

※中部第5回目、関西第4回目は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止

【5】認定試験事業

＜管理者コース（海外安全・危機管理の基礎的知識の習得を図る）＞

下記メンバーで海外安全・危機管理認定試験検討会を開催（6/5、10/15）。10/26実施
の第21回「海外安全・危機管理者 認定試験」に向けて、受験用テキスト、問題集を改
訂した。同様に、第22回を3/6に開催。（同検討会を、2/18に開催）

検討会メンバー：

石川 宏治（ソニー㈱ グループ人事部海外安全対策チーフセキュリティエキスパート）

岡田 法久（住友商事㈱ 災害・安全対策推進部安全対策担当）

土田 直行（元・東洋エンジニアリング㈱）

筆口 秀一郎（日外協 海外安全アドバイザー（元・三井物産㈱ 人事総務部安全対策室長））

堀田 正昭（矢崎総業㈱ 総務人事室危機管理部部長）

＜責任者コース（海外安全・危機管理責任者にとって必要な知識・分析力・判断力などの実
践的能力の向上を図る）＞

今年度から講師陣とカリキュラム内容を大幅に見直した。10/26 から計4日にわたり第
8回を実施。

【6】日本語スピーチ・コンテスト優秀者招聘事業

1986年に開始した「日本語スピーチ・コンテスト優秀者招聘事業」は今年度で34回目を迎えインドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアなどASEAN10カ国から10名が来日し、10月6日～13日まで日本に滞在。企業訪問、日本文化体験、観光などのほか、10月10日には日本アセアンセンターとの共催でアセアンホールにて日本語スピーチ発表会および交流会を開催。参加者が帰国の際に、台風19号の首都圏直撃にあったが、遅延はあったものの全員無事に帰国したことを確認した。

事務局としては、現地主催者との連携を深め、日外協のプレゼンスを向上するため、5月と8月にベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーに出張し、国際交流基金、現地大使館、商工会、日本人会、企業、日本人学校等を訪問すると共にコンテストにも参加し、これまでのコンテスト参加者との同窓会も実施した。

【7】その他

1. アンケート調査

「海外安全対策に関するアンケート調査」10月結果発表

239社に調査票を送付し、147社から回答（有効回答率62%）先回よりも専任組織・担当者が大幅減の結果となった。

2020年2月には、新型コロナウイルス対策について緊急アンケートを、約100社に実施し、会員企業300社500名に集計結果を発信した。

「海外・帰国子女教育に関するアンケート」4月2日結果を発表予定。

252社に対して調査票を送付し、135社から回答（回収率54%）。

2. 「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行

海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンで、2019年度も毎月発行した。（送付先約500通）2020年2月には、臨時増刊号として新型コロナウイルスに関連した情報を3回発信した。

3. 海外安全アドバイザリー制度

海外研修者、人事部関係者に対する講演 4件

役員・部課長クラス向け海外安全／危機管理の講演 1件

4. 政府への建議・提言

（1）二国間社会保障協定

経団連、日本貿易会と共同で、二国間社会保障協定の促進について、政府への提言を行っている。

中国については9月1日に発効済（日本企業全体で550億円/年（約100万円/年/1駐在員）の二重払いの解消）。

社会保障協定の優先交渉国をルクセンブルク、スロバキア、オーストリアなど日本人駐在が殆どいない欧州の国中心から、タイ、ベトナム、メキシコなど日本企業の進出が拡大して日本人駐在員が数万、数千いる国へと見直す要望を政府に行い、この見直しの了解を得た。

(2) 海外子女教育現場の課題解決

在外教育施設（日本人学校、補習校など）への派遣教師不足改善、教育の質の向上などに関する要望書を海外子女教育振興財団、日本貿易会と共に、6月14日に衆議院議員会館にて開催された海外子女教育推進議員連盟（会長：遠藤利明自民党議員、以下議連）の総会にて遠藤会長に手渡した。また、12月3日に開催された議連においては、中国やタイ、インドネシアなどの大規模、中規模日本人学校では、派遣教員が必要数の半分しかおらず、現地採用の教員で補っている状況があり、この問題の改善などを要請・報告した。

5. 外務大臣表彰受賞

7月23日外務省飯倉公館で行われた表彰式で、河野外務大臣（当時）から川名副会長に表彰状が手交された。外務大臣表彰は、国際関係の様々な分野で特に顕著な功績のあった団体および個人に与えられる。今年度は国内外で206個人、63団体（うち国内在住受賞者は31個人、8団体）が表彰された。日外協の表彰は、長年にわたり海外邦人の生命・身体の保護安全のための業務に取り組んできたことによるもの。1984（昭和59）年度以来、35年ぶり2度目の受賞。

6. 日外協創立45周年記念講演会・交流会

名古屋(10/16)、大阪(10/21)で創立45周年記念講演会並びに交流会を開催した。

特別講演会 「グローバル・ジャパニーズ」

講師：川名 浩一（日揮ホールディングス株式会社 副会長）

7. 外務省「海外安全クイズ」（安全対策に関する渡航者向け e-Learning）作成協力

外務省領事局邦人テロ対策室からの依頼により、日外協・海外安全アドバイザーと企業担当者とともにコンテンツの作成に協力。外務省 2019 年「夏休み海外安全対策キャンペーン」期間中9万回のアクセスがあった。

(以上)

※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

一般社団法人日本在外企業協会

貸借対照表

2020年 3月31日現在

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,812,501	47,372,943	5,439,558
未収会費	240,000	0	240,000
未収金	473,017	876,951	△ 403,934
前払金	0	277,730	△ 277,730
棚卸資産	8,189,646	7,295,326	894,320
貯蔵品	1,023,066	516,718	506,348
立替金	0	42,240	△ 42,240
流動資産合計	62,738,230	56,381,908	6,356,322
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,326,000	21,600,000	△ 1,274,000
運営積立預金	39,300,000	39,300,000	0
特定資産合計	59,626,000	60,900,000	△ 1,274,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	14,014,984	15,297,875	△ 1,282,891
什器備品	7,965,665	9,608,086	△ 1,642,421
一括償却資産	42,588	85,176	△ 42,588
無形固定資産	1,338,945	1,839,352	△ 500,407
電話加入権	180,000	180,000	0
保証金	16,298,720	16,298,720	0
その他固定資産合計	39,840,902	43,309,209	△ 3,468,307
固定資産合計	99,466,902	104,209,209	△ 4,742,307
資産合計	162,205,132	160,591,117	1,614,015
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,500,120	2,225,928	△ 725,808
前受金	882,480	858,780	23,700
前受会費	1,260,000	9,780,000	△ 8,520,000
預り金	533,084	700,170	△ 167,086
賞与引当金	2,066,000	2,134,500	△ 68,500
流動負債合計	6,241,684	15,699,378	△ 9,457,694
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,326,000	21,600,000	△ 1,274,000
固定負債合計	20,326,000	21,600,000	△ 1,274,000
負債合計	26,567,684	37,299,378	△ 10,731,694
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(39,300,000)	(39,300,000)	(0)
正味財産合計	135,637,448	123,291,739	12,345,709

科 目	当年度	前年度	増 減
負債及び正味財産合計	162,205,132	160,591,117	1,614,015

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	[5,654]	[6,641]	[△ 987]
特 定 資 産 受 取 利 息	5,654	6,641	△ 987
受 取 会 費	[107,060,000]	[106,430,000]	[630,000]
正 会 員 受 取 会 費	103,260,000	102,710,000	550,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	3,800,000	3,720,000	80,000
事 業 収 益	[13,377,305]	[15,748,109]	[△ 2,370,804]
月 刊 誌 関 連 事 業 収 益	3,680,856	3,359,392	321,464
調 査 ・ 刊 行 物 発 行 事 業 収 益	4,212,947	6,158,101	△ 1,945,154
講 演 会 ・ セ ミ ナ ー ・ 部 会 ・ 研 究 会 事 業 収 益	2,924,300	3,669,900	△ 745,600
認 定 試 験 事 業 収 益	2,083,800	2,203,200	△ 119,400
安 全 関 連 コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 収 益	475,402	263,556	211,846
そ の 他 非 収 益 事 業 収 益	0	93,960	△ 93,960
雑 収 益	[15,075]	[16,278]	[△ 1,203]
受 取 利 息	632	591	41
雑 収 益	14,443	15,687	△ 1,244
経常収益計	120,458,034	122,201,028	△ 1,742,994
(2) 経常費用			
事 業 費	[47,309,346]	[63,587,360]	[△ 16,278,014]
給 料 手 当	0	20,893,802	△ 20,893,802
賞 与 引 当 金 繰 入	0	2,054,175	△ 2,054,175
退 職 給 付 費 用	0	1,480,500	△ 1,480,500
法 定 福 利 費	0	3,772,530	△ 3,772,530
旅 費 交 通 費	(6,152,935)	(4,913,500)	(1,239,435)
海 外 出 張 旅 費 交 通 費	1,051,721	1,361,394	△ 309,673
国 内 出 張 旅 費 交 通 費	1,048,644	1,029,415	19,229
外 出 交 通 費	164,705	223,465	△ 58,760
講 師 交 通 費	369,070	372,875	△ 3,805
通 勤 費	2,359,650	1,926,351	433,299
国 際 交 流 滞 在 費	1,159,145	0	1,159,145
通 信 運 搬 費	1,908,556	2,568,694	△ 660,138
会 議 費	257,896	301,826	△ 43,930
会 場 費	1,459,363	1,168,213	291,150
国 際 交 流 滞 在 費	0	1,100,087	△ 1,100,087
消 耗 品 費	0	329,067	△ 329,067
印 刷 製 本 費	6,723,464	7,393,809	△ 670,345
調 査 ・ 刊 行 物 販 売 原 価	(2,092,324)	(907,302)	(1,185,022)
期 首 棚 卸 高	7,295,326	6,841,972	453,354
印 刷 製 本 費 (刊 行 物)	2,686,644	1,470,117	1,216,527
諸 謝 金 (刊 行 物)	0	100,224	△ 100,224
原 稿 料 (刊 行 物)	300,000	50,000	250,000

科 目					当年度	前年度	増 減
期	末	棚	卸	高	△	△	△
光	熱	水	料	費	8,189,646	7,555,011	634,635
事	務	所	賃	借	566,501	0	566,501
リ	一	ス	利	用	20,000,604	7,736,964	12,263,640
シ	ス	テ	ム	利	263,088	265,248	△
保		險		料	149,428	198,460	△
諸		謝		金	92,570	91,380	1,190
交		際		費	3,666,202	3,589,065	77,137
委		託		費	1,287,407	1,173,418	113,989
委		託		費	(213,950)	(390,344)	(△ 176,394)
非	会	員	対	象	213,950	309,344	△
原		稿		料	0	81,000	△
著	作	権		料	1,731,403	2,460,242	△
資	料	・	書	籍	188,985	163,468	25,517
諸	会	議		加	315,994	314,045	1,949
雜				費	46,500	106,480	△
管				費	192,176	214,741	△
給	料		手	当	[64,359,979]	[42,964,717]	[21,395,262]
賞				与	22,139,905	3,486,660	18,653,245
賞	与	引	当	金	3,030,000	0	3,030,000
退	職	給	付	費	2,066,000	80,325	1,985,675
法	定	福	利	費	3,343,000	634,500	2,708,500
福	利	厚	生	費	4,319,904	772,675	3,547,229
旅	費	交	通	費	656,036	460,343	195,693
海	外	出	張	旅	(1,766,164)	(1,102,224)	(663,940)
国	内	出	張	旅	242,594	0	242,594
外		出		交	640,895	594,890	46,005
講		師		通	90,315	91,265	△
通		勤		費	92,140	0	92,140
通	信	運	搬	費	700,220	416,069	284,151
支	払	手	数	料	1,269,760	572,101	697,659
会		議		費	175,975	157,848	18,127
会		場		費	137,852	161,907	△
減	価	償	却	費	1,566,491	1,247,303	319,188
消	耗	什	器	備	3,468,307	2,476,273	992,034
消	耗	品		費	178,925	1,951,809	△
印	刷	製	本	費	782,687	591,926	190,761
光	熱	水	料	費	718,101	638,960	79,141
事	務	所	賃	借	188,837	773,833	△
リ	一	ス	利	用	6,721,868	18,700,908	△
保		守		料	1,610,796	1,057,679	553,117
シ	ス	テ	ム	利	341,000	369,036	△
保		險		料	499,766	0	499,766
				料	251,038	251,427	△

科 目	当年度	前年度	増 減
諸 謝 金	111,370	100,000	11,370
交 際 費	256,999	214,910	42,089
租 税 公 課	865,349	552,692	312,657
新 聞 図 書 費	228,272	247,166	△ 18,894
支 払 報 酬	486,000	486,000	0
委 託 費	(4,348,609)	(3,005,264)	(1,343,345)
出 向 契 約 委 託 費	600,000	600,000	0
W E B 管 理 委 託 費 支 出	1,126,588	800,928	325,660
そ の 他 業 務 委 託 費	2,622,021	1,604,336	1,017,685
宣 伝 広 告 費	20,475	28,350	△ 7,875
資 料 ・ 書 籍 購 入 費	27,578	0	27,578
諸 会 議 参 加 費	27,000	23,000	4,000
他 会 費	2,280,470	2,277,240	3,230
雑 費	475,445	542,358	△ 66,913
経常費用計	111,669,325	106,552,077	5,117,248
評価損益等調整前当期経常増減額	8,788,709	15,648,951	△ 6,860,242
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,788,709	15,648,951	△ 6,860,242
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	[3,557,000]	[0]	[3,557,000]
経常外収益計	3,557,000	0	3,557,000
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	[0]	[549,885]	[△ 549,885]
棚 卸 資 産 廃 棄 損	[0]	[259,685]	[△ 259,685]
経常外費用計	0	809,570	△ 809,570
当期経常外増減額	3,557,000	△ 809,570	4,366,570
当期一般正味財産増減額	12,345,709	14,839,381	△ 2,493,672
一般正味財産期首残高	123,291,739	108,452,358	14,839,381
一般正味財産期末残高	135,637,448	123,291,739	12,345,709
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	135,637,448	123,291,739	12,345,709

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本在外企業協会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……法人税法に基づく定額法による

一括償却資産……一括償却資産として3年の均等償却による

無形固定資産……法人税法に基づく定額法による

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため規定に基づく支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

3. 会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	21,600,000	1,764,000	3,038,000	20,326,000
運営積立預金	39,300,000	0	0	39,300,000
合 計	60,900,000	1,764,000	3,038,000	59,626,000

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	20,326,000	—	—	(20,326,000)
運営積立預金	39,300,000	—	(39,300,000)	—
合 計	59,626,000	0	(39,300,000)	(20,326,000)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物付属設備	16,031,041	2,016,057	14,014,984
什 器 備 品	10,186,474	2,220,809	7,965,665
一括償却資産	127,764	85,176	42,588
無形固定資産	3,898,152	2,559,209	1,338,943
合 計	30,243,431	6,881,251	23,362,180

8. 関連当事者との取引の内容

なし

9. 引当金明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,134,500	2,066,000	2,134,500	0	2,066,000
退職給付引当金	21,600,000	3,045,000	762,000	3,557,000	20,326,000
合 計	23,734,500	5,111,000	2,896,500	3,557,000	22,392,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

財産目録

2020年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額	
(流動資産)	現金預金	手元保管	525,826	52,812,501
		みずほ銀行 京橋支店 1283798	5,690,465	
		三井住友銀行 京橋支店 4152996	30,728,216	
		三菱UFJ銀行 京橋支店 4152462	6,855,559	
		三菱UFJ銀行 京橋中央支店 11335	3,029,219	
		りそな銀行 東京中央支店 84875	2,571,334	
		みずほ信託銀行 本店 4284925	2,653,219	
		三菱UFJ信託銀行 本店 7271741	0	
		ゆうちょ銀行 振替口 00120-3-53665	758,663	
	未収金	未収会費	240,000	713,017
		『月刊 グローバル経営』売上	15,760	
		日経テレコン利用料	17,810	
		資料・刊行物売上	422,947	
		海外赴任前セミナー参加費	16,500	
	前払金			0
	棚卸資産			8,189,646
	貯蔵品			1,023,066
	立替金			0
流動資産合計				62,738,230
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	[定期預金] みずほ銀行 京橋支店 三菱UFJ銀行 京橋中央支店 [普通預金] 三菱UFJ信託銀行 本店	20,326,000
		運営積立預金	[定期預金] 三井住友銀行 京橋支店 三菱UFJ銀行 京橋支店 りそな銀行 東京中央支店 みずほ信託銀行 本店	39,300,000
	その他固定資産			14,014,984
	建物付属設備			7,965,665
	什器備品			42,588
	一括償却資産			1,338,945
	無形固定資産			180,000
	電話加入権	03-3567-9271		16,298,720
	保証金	中島ゴールドビル		
固定資産合計				99,466,902
資産合計				162,205,132

財産目録
2020年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額	
(流動負債)	未払金	社会保険料(事業主負担分) 3月分	274,944	1,500,120
		印刷費	220,000	
		郵送料	52,332	
		通信・運搬費	118,599	
		講師謝礼	50,000	
		消費税	415,300	
		消耗品、複合機カウンター料金等	368,945	
		前受金	2021年度分月刊誌広告料	
	2021年度分月刊誌予約販売		55,000	
	前受会費	2020年度分		1,260,000
		預り金	報酬等源泉所得税	
	賞与引当金	源泉所得税	42,010	533,084
		社会保険料	358,870	
		住民税	101,400	
2021年度夏季賞与分			2,066,000	
流動負債合計			6,241,684	
(固定負債)	退職給付引当金		20,326,000	
固定負債合計			20,326,000	
負債合計			26,567,684	
正味財産			135,637,448	

収支計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特 定 資 産 運 用 収 入	0	5,654	△ 5,654
特 定 資 産 利 息 収 入	0	5,654	△ 5,654
会 費 収 入	106,800,000	107,060,000	△ 260,000
正 会 員 会 費 収 入	103,200,000	103,260,000	△ 60,000
賛 助 会 員 会 費 収 入	3,600,000	3,800,000	△ 200,000
事 業 収 入	15,824,000	13,377,305	2,446,695
月 刊 誌 発 行 関 連 事 業 収 入	3,585,000	3,680,856	△ 95,856
調 査 ・ 刊 行 物 発 行 事 業 収 入	6,346,000	4,212,947	2,133,053
講 演 会 ・ セミナール ・ 部 会 ・ 研 究 会 事 業 収 入	3,460,000	2,924,300	535,700
認 定 試 験 事 業 収 入	2,089,000	2,083,800	5,200
安全関連コンサルティング事業収入	284,000	475,402	△ 191,402
そ の 他 非 収 益 事 業 収 入	60,000	0	60,000
雑 収 入	30,000	15,075	14,925
受 取 利 息 収 入	1,000	632	368
雑 収 入	29,000	14,443	14,557
事業活動収入計	122,654,000	120,458,034	2,195,966
2. 事業活動支出			
事業費支出	53,957,000	48,203,666	5,753,334
旅 費 交 通 費 支 出	7,406,000	6,152,935	1,253,065
海 外 出 張 旅 費 交 通 費 支 出	1,660,000	1,051,721	608,279
国 内 出 張 旅 費 交 通 費 支 出	1,474,080	1,048,644	425,436
外 出 交 通 費 支 出	391,120	164,705	226,415
講 師 交 通 費 支 出	688,800	369,070	319,730
通 勤 交 通 費 支 出	1,862,000	2,359,650	△ 497,650
国 際 交 流 滞 在 費 支 出	1,330,000	1,159,145	170,855
通 信 運 搬 費 支 出	2,205,000	1,908,556	296,444
会 議 費 支 出	528,000	257,896	270,104
会 場 費 支 出	1,277,000	1,459,363	△ 182,363
消 耗 品 費 支 出	378,000	0	378,000
印 刷 製 本 費 支 出	6,264,000	6,723,464	△ 459,464
調 査 ・ 刊 行 物 販 売 原 価 支 出	4,595,000	2,986,644	1,608,356
印 刷 製 本 費 (刊 行 物)	3,575,000	2,686,644	888,356
原 稿 料 (刊 行 物)	1,020,000	300,000	720,000
光 熱 水 料 費 支 出	543,000	566,501	△ 23,501
事 務 所 賃 料 支 出	19,827,000	20,000,604	△ 173,604
リ ー ス 料 支 出	268,000	263,088	4,912
シ ス テ ム 利 用 支 出	136,000	149,428	△ 13,428
保 険 料 支 出	76,000	92,570	△ 16,570
諸 謝 金 支 出	4,995,000	3,666,202	1,328,798
交 際 費 支 出	1,448,000	1,287,407	160,593
委 託 費 支 出	205,000	213,950	△ 8,950
原 稿 料 支 出	2,632,000	1,731,403	900,597
著 作 権 料 等 支 出	449,000	188,985	260,015
調 査 研 究 費 支 出	196,000	0	196,000
資 料 ・ 書 籍 購 入 費 支 出	176,000	315,994	△ 139,994
諸 会 議 参 加 支 出	179,000	46,500	132,500
雑 支 出	174,000	192,176	△ 18,176
管 理 費 支 出	55,249,000	59,074,772	△ 3,825,772
給 料 手 当 支 出	23,904,000	22,139,905	1,764,095
給 賞 与 支 出	2,639,000	4,506,000	△ 1,867,000
退 職 給 付 支 出	0	1,060,000	△ 1,060,000
法 定 福 利 費 支 出	4,757,000	4,319,904	437,096
福 利 厚 生 費 支 出	500,000	656,036	△ 156,036
旅 費 交 通 費 支 出	1,650,000	1,766,164	△ 116,164
海 外 出 張 旅 費 交 通 費 支 出	400,000	242,594	157,406
国 内 出 張 旅 費 交 通 費 支 出	600,000	640,895	△ 40,895
外 出 交 通 費 支 出	150,000	90,315	59,685
講 師 交 通 費 支 出	0	92,140	△ 92,140
通 勤 交 通 費 支 出	500,000	700,220	△ 200,220
通 信 運 搬 費 支 出	1,000,000	1,269,760	△ 269,760

科 目	予算額	決算額	差 異
支 払 手 数 料 支 出	196,000	175,975	20,025
会 議 費 支 出	100,000	137,852	△ 37,852
会 場 費 支 出	2,300,000	1,566,491	733,509
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	200,000	178,925	21,075
消 耗 品 費 支 出	500,000	782,687	△ 282,687
印 刷 製 本 費 支 出	800,000	718,101	81,899
光 熱 水 料 費 支 出	181,000	188,837	△ 7,837
事 務 所 賃 料 支 出	6,609,000	6,721,868	△ 112,868
リ ー ス 料 支 出	1,498,000	1,610,796	△ 112,796
保 守 料 支 出	0	341,000	△ 341,000
保 険 料 支 出	300,000	251,038	48,962
シ ス テ ム 利 用 支 出		499,766	△ 499,766
諸 謝 金 支 出	400,000	111,370	288,630
交 際 費 支 出	290,000	256,999	33,001
租 税 公 課 支 出	570,000	865,349	△ 295,349
新 聞 図 書 費 支 出	0	228,272	△ 228,272
支 払 報 酬 支 出	500,000	486,000	14,000
委 託 費 支 出	3,067,000	4,348,609	△ 1,281,609
出 向 契 約 委 託 費	600,000	600,000	0
W E B 管 理 委 託 費 支 出	800,000	1,126,588	△ 326,588
そ の 他 業 務 委 託 費 支 出	1,667,000	2,622,021	△ 955,021
宣 伝 広 告 費 支 出	0	1,076,575	△ 1,076,575
資 料 ・ 書 籍 購 入 費 支 出	0	27,578	△ 27,578
諸 会 議 参 加 支 出	50,000	27,000	23,000
他 会 会 費 支 出	2,277,000	2,280,470	△ 3,470
雑 支 出	961,000	475,445	485,555
事 業 活 動 支 出 計	109,206,000	107,278,438	1,927,562
事 業 活 動 収 支 差 額	13,448,000	13,179,596	268,404
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	4,319,000	△ 4,319,000
退職給付引当資産取崩収入	0	4,319,000	△ 4,319,000
投 資 活 動 収 入 計	0	4,319,000	△ 4,319,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	3,045,000	△ 3,045,000
退職給付引当資産取得支出	0	3,045,000	△ 3,045,000
投 資 活 動 支 出 計	0	1,274,000	△ 1,274,000
投 資 活 動 収 支 差 額	0	1,274,000	△ 1,274,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	13,448,000	14,453,596	△ 1,005,596
前期繰越収支差額	0	35,004,986	△ 35,004,986
次期繰越収支差額	13,448,000	49,458,582	△ 36,010,582

監 査 報 告 書

1. 監査の方法及びその内容

私は、2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業年度における一般社団法人 日本在外企業協会の収支及び財産の状況並びに理事の職務執行の状況を監査するため、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事会及び監事会に出席することにより、理事及び使用人等から財産の状況並びに職務執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査を行いました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧・調査を行い、当該年度に係る事業報告書及び附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書及びその附属明細書について監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及び附属明細書は、法令及び定款（第30条）に従い、法人の状況を正しく示していることを確認致しました。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書及びその附属明細書は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認致しました。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はありませんでした。

以上

2020年5月21日

一般社団法人 日本在外企業協会

監事 吉田 猛 

2019年度 日本在外企業協会 講演会・セミナー・部会・グループ研究会 開催一覧表

【業務部 講演会】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 4月5日	第1回 日外協 講演会（全10回）	日本企業がシリコンバレーのスピードを身につける方法	ロッシェル カップ	ジャパン・インターカルチュラル・コンサルティング社 社長	日外協セミナールーム	32
2 4月24日	日外協 講演会（講師都合により開催中止）	ニュースではわからないアメリカ最新事情	津山 恵子	ニューヨーク在住ジャーナリスト	日外協セミナールーム	-
3 5月30日	第1回 日外協 アジアシリーズ講演会（全3回）	新興アジアにおける越境型イノベーションとしての新たな海外展開 アジアの新しい潮流～現地スタートアップとの連携	(1)松島 大輔 (2)平沢 健一	(1)長崎大学 教授 (2)G&C(グローバル&チャイナ)ビジネスコンサルティング 代表	日外協セミナールーム	19
4 5月31日	第2回 日外協 講演会（全10回）	物流のバリュー・ネットワーク：羽田クロノゲート視察	金井 宏芳	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株) 代表取締役社長	羽田クロノゲート	34
5 6月26日	第17回 グローバル経営推進フォーラム	パネルディスカッション：クロスボーダーM&Aと人事部門の役割	(1)田中 憲一 (2)今村 俊子	(1)サントリーホールディングス(株) グローバル人事部長 (2)HOYA(株) アイケアカンパニー 人事総務部長	日外協セミナールーム	31
6 7月2日	第3回 日外協 講演会（全10回）	トランプ時代を生きる～ニュースではわからないアメリカ最新事情～	津山 恵子	ニューヨーク在住ジャーナリスト	日外協セミナールーム	49
7 7月9日	日外協 中国シリーズ講演会（全3回） 第2回「日中新時代」における中国ビジネスの リスクとその実務対策	中国の最新事情～外商投資法からみる対中投資の变革～	劉 新宇	金杜法律事務所 パートナー弁護士	日外協セミナールーム	25
8 7月22日	第4回 日外協 講演会（全10回）	ビジネスに役立つ イスラム教の論理	飯山 陽	イスラム思想研究者	日外協セミナールーム	62
9 7月23日	第5回 日外協 講演会（全10回）	輸出入貨物現場の動向：東京港コンテナターミナル視察	田場川 法次	東京都港湾局港湾経営部 港湾営業専門課長	TOKYOミナトリエ 青海客船ターミナル 大井コンテナターミナル	30
10 9月17日	第18回 グローバル経営推進フォーラム	イノベーションを起こす力～宇宙事業参入への夢～	酒巻 久	キヤノン電子(株) 代表取締役社長	日外協セミナールーム	15
11 10月16日	第6回 日外協 講演会（全10回）	環境問題への配慮：川崎火力発電所視察		㈱JERA 火力発電所 広報担当者	川崎火力発電所	36
12 10月17日	日外協 中国シリーズ講演会（全3回） 第2回「日中新時代」における中国ビジネスの リスクとその実務対策	中国の最新事情～最近の中国における労働人事事情と大型労働争議の現状～	劉 新宇	金杜法律事務所 パートナー弁護士	日外協セミナールーム	34
13 10月18日	第2回 日外協 アジアシリーズ講演会（全3回）	未来のイノベーションを創るインドのスタートアップ～日本企業との協業可能性～	(1)石崎 弘典 (2)平沢 健一 (3)Satish Kannan (4)Pushkar Singh	(1)ALES Global (2)G&C(グローバル&チャイナ)ビジネスコンサルティング 代表 (3)Docsapp (4)LetsTransport	日外協セミナールーム	20
14 11月7日	第9回 日外協 講演会（全10回）	国際航空貨物現場の動向：羽田国際空港視察		㈱ANA Cargo オペレーション部門	ANAエアフレームメンテナンスビル ANA Cargo	36
15 11月15日	第10回 日外協 講演会（全10回）	変容するインドネシアの政治～選挙・イスラム・民主主義～	本名 純	立命館大学 国際関係学部 教授	日外協セミナールーム	27
16 11月20日	第19回 グローバル経営推進フォーラム	パネルディスカッション：グローバル人事部門の役割	(1)今井 隆二 (2)小野 真吾	(1)ソフトバンク(株) グループ人事部長 (2)三井化学(株) グローバル人材部 副部長	日外協セミナールーム	33
17 12月2日	第11回 日外協 講演会（全10回）	ロンドン在住ジャーナリストによる最新英国事情	小林 恭子	ロンドン在住ジャーナリスト	日外協セミナールーム	27
18 12月4日	第12回 日外協 講演会（全10回）	味の素ナショナルトレーニングセンター見学会		味の素(株) オリンピック・パラリンピック推進室 企画グループ	味の素ナショナルトレーニングセンター	19

19	2月21日	日外協 中国シリーズ講演会(全3回) 第3回「日中新時代」における中国ビジネスの リスクとその実務対策 (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)	中国の日系企業動向と香港情勢の日本企業への影響および今後	(1)水野 真澄 (2)劉 新宇	(1)水野コンサルタンツ・ホールディングス 代表取締役 (2)金杜法律事務所 パートナー弁護士	日外協セミナールーム	-
20	3月	第3回 日外協 アジアシリーズ講演会(全3回) (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)					-
21	3月	第20回 グローバル経営推進フォーラム (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)					-

【業務部 共催・後援セミナー】

1	5月23日	日外協・日本貿易会 共催	日・スロバキア社会保障協定に関する実務説明会	(1)藤田 一郎 (2)荒平 祥司	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課長 (2)日本年金機構 事業企画部国際事業グループ長	(一社)日本貿易会 A会議室	10
2	6月4日	OVTA 公開講座 (一財)海外職業訓練協会・日外協共催 ※OVTA=(一財)海外職業訓練協会	成功するインド・ビジネス—成功に必要なインド人やインド企業との連携について—	ウルハス・アチャリア	Sun And Sands Info CEO	日外協セミナールーム	26
3	6月25日	日外協・日本貿易会 共催	日・中社会保障協定に関する実務説明会(第1回)	(1)藤田 一郎 (2)荒平 祥司	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課長 (2)日本年金機構 事業企画部国際事業グループ長	(一社)日本貿易会 A会議室	46
4	6月25日	日外協・日本貿易会 共催	日・中社会保障協定に関する実務説明会(第2回)	(1)藤田 一郎 (2)荒平 祥司	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課長 (2)日本年金機構 事業企画部国際事業グループ長	(一社)日本貿易会 A会議室	73
5	6月26日	日外協・日本貿易会 共催	日・中社会保障協定に関する実務説明会(第3回)	(1)藤田 一郎 (2)荒平 祥司	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課長 (2)日本年金機構 事業企画部国際事業グループ長	日外協セミナールーム	48
6	7月1日	日外協・日本貿易会 共催	日・中社会保障協定に関する実務説明会(大阪開催)	(1)藤田 一郎 (2)岡部 史哉	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課長 (2)日本年金機構 事業企画部長	大阪商工会議所	105
7	7月3日	日外協・日本貿易会 共催	日・中社会保障協定に関する実務説明会(福岡開催)	(1)西窪 学 (2)荒平 祥司	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課長補佐 (2)日本年金機構 事業企画部国際事業グループ長	福岡商工会議所	14
8	7月24日	日外協・(一社)日本自動車部品工業会 共催	日・中社会保障協定に関する実務説明会(名古屋開催)	(1)西窪 学 (2)岡部 史哉	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課長補佐 (2)日本年金機構 事業企画部長	名古屋ビル	22
9	10月2日	海外人事労務セミナー (愛知県経営者協会・日外協共催)	海外駐在員給与処遇の基本と今後の改訂ポイント ～海外駐在員の給与・福利厚生、今後の見直しポイント～	梶谷 由起子	櫛利ロ・エクスセル インターナショナル グローバルモビリティコンサルティングユニット グローバルモバイルアシスタント	名古屋商工会議所ビル	26
10	12月8日	早稲田大学国際学生友好会(WIC)主催 日外協ほか後援	第54回留学生による日本語スピーチコンテスト		早稲田大学国際学生友好会(WIC)	早稲田泰士団 スコットホール	140
11	1月15日	日外協・大阪商工会議所共催セミナー	外国人社員の在留資格・社会保険・税務・労務管理	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバタイザリー・サービス パートナー 税理士	大阪商工会議所	49
12	1月28日	日外協・日本国際交流センター 共催	2020年国際情勢の展望	田中 均	㈱日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長 (公財)日本国際交流センター シニア・フェロー 元外務審議官	日外協セミナールーム	46
13	2月20日	海外人事労務セミナー (愛知県経営者協会・日外協共催)	海外赴任者・出張者の税務・社会保険に関する留意点	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバタイザリー・サービス パートナー 税理士	名古屋商工会議所ビル	43

【業務部 部会】

1	9月9日	第84回 国際人事部会	トランプ政権下における米国移民法の実務～L Blanket VisaとE Visaを中心として～	本間 道治	インディアナ州弁護士 オグルツリー・デーキンズ法律事務所	日外協セミナールーム	47
2	1月27日	第85回 国際人事部会	エンプロイメント・アット・ウィル 日米雇用法の違い	本間 道治	インディアナ州弁護士 オグルツリー・デーキンズ法律事務所	日外協セミナールーム	27
3	2月25日	第86回 国際人事部会	海外駐在員処遇における2020年度改定のトレンド ～生計費指数とハードシップスコアの変動を中心に～	梶谷 由起子	櫛利ロ・エクスセル インターナショナル グローバルモビリティコンサルティングユニット グローバルモバイルアシスタント	日外協セミナールーム	27

【業務部 国際人事グループ研究会】

東京地区 (年5回)				関西地区 (年5回)			
開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名
5月27日 (通算 第34回)	第1回 (通算 第34回)	日外協セミナールーム	5月17日 (通算 第38回)	第1回 (通算 第38回)	機組場製作所 (京都市南区)	5月17日 (通算 第38回)	第1回 (通算 第38回)
7月11日 (通算 第35回)	第2回 (通算 第35回)	同上	7月25日 (通算 第39回)	第2回 (通算 第39回)	オムロン(株) 本社(京都市下京区)	7月25日 (通算 第39回)	第2回 (通算 第39回)
9月26日 (通算 第36回)	第3回 (通算 第36回)	同上	9月27日 (通算 第40回)	第3回 (通算 第40回)	ローム(株) 本社(京都市下京区)	9月27日 (通算 第40回)	第3回 (通算 第40回)
11月27日 (通算 第37回)	第4回 (通算 第37回)	同上	12月13日 (通算 第41回)	第4回 (通算 第41回)	株式会社 本社(大阪市北区)	12月13日 (通算 第41回)	第4回 (通算 第41回)
2月28日 (通算 第38回)	第5回 (通算 第38回)	(新型コロナウイルス感染症対策のため中止)	2月14日 (通算 第42回)	第5回 (通算 第42回)	川崎重工(株) 本社(神戸市中央区)	2月14日 (通算 第42回)	第5回 (通算 第42回)

【海外安全センター 講演会】

開催日	会合名	テーマ	講師 (敬称略)	講師所属	場所	参加人数
1 6月7日	海外安全講演会	狙われる日系企業の海外子会社―国境のないサイバーセキュリティリスクへの対応	神立 信一 鈴木 由佳	エーオンジャパン(株) スペシャルリテリティ部 部長 賠償責任スペシャリスト	日外協セミナールーム	26
2 10月3日	日外協協賛講演会 「危機管理産業展 (RISCON TOKYO) 2019」	海外旅行保険の重要性について～企業の海外活動における危機管理ツール	青木 美智子	損害保険ジャパン(株)日本興亜(株) リテール商品業務部 傷害医療長期保険グループ 課長代理	東京ビッグサイト 青海展示場 セミナー会場B	56
3 2月4日	海外安全講演会	プロに聴く、企業を取り巻く危機への備え～日本本社に課された安全対策とは	佐伯 武	株ジェイ・エス・エス 危機管理コンサルティング事業本部 顧問	日外協セミナールーム	43

【海外安全センター セミナー】

開催日	会合名	テーマ	講師 (敬称略)	講師所属	場所	参加人数
1 4月11日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 稔 (3)濱田 篤郎	(1)JPO・ハナソニック エコセルインターナショナル(株) 顧問 (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル(株)人事) 教授 (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授	日外協セミナールーム	35
2 5月14日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業(株)人事所 所属(全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事) (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	日外協セミナールーム	17
3 6月17日	海外進出企業のための安全対策セミナー (日外協、大阪商工会議所、外務省共催)	「メキシコ中央高原地帯(バヒオ地域)の治安情勢」 「緊急事態対応(在外公館の対応と日本企業の安全対策)」	伯耆田 修	在レオン(メキシコ) 日本総領事館 総領事	大阪商工会議所 6階 白鳳の間	55
4 6月20日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 稔 (3)濱田 篤郎	(1)JPO・ハナソニック エコセルインターナショナル(株) 顧問 (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル(株)人事) 教授 (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授	日外協セミナールーム	31
5 7月4日	コミュニケーションセミナー(誘拐事件対応)	(1)第一部 講演 (2)第二部 誘拐シミュレーション	(1)松丸 俊彦 (2)大越 修	(1)株オオコン セキュリティ コンサルタンツ シニアコンサルタント (2)同 代表取締役社長	日外協セミナールーム	15
6 7月23日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業(株)人事所 所属(全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事) (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	日外協セミナールーム	27
7 7月25日	海外赴任前セミナー(関西)	(1)海外生活と安全 (2)海外生活と健康管理・医療 (3)海外赴任手続きについて	(1)中村 好伸 (2)勝田 吉彰 (3)辻 廣通	(1)JPO・ハナソニック エコセルインターナショナル(株) 顧問 (2)関西福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 /大学院 社会福祉学 研究科 教授 (3)JPO・ハナソニック エコセルインターナショナル(株) 顧問	リロ・ハナソニック エクセ ルレント・ナショナル(株) 大阪本社 D会議室	5
8 9月18日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 稔 (3)濱田 篤郎	(1)JPO・ハナソニック エコセルインターナショナル(株) 顧問 (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル(株)人事) 教授 (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授	日外協セミナールーム	27

9	11月14日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)濱田 篤郎	(1)本田技研工業株式会社 常務理事 (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授	日外協セミナールーム	41
10	12月11日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 稔 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業株式会社 常務理事 (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	日外協セミナールーム	16
11	1月21日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)日外協 海外安全アドバイザー (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	日外協セミナールーム	21
12	2月13日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)濱田 篤郎 (3)加藤 稔	(1)日外協 海外安全アドバイザー (2)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授 (3)日外協 海外安全アドバイザー (元・アズビル株式会社)	日外協セミナールーム	20
13	2月27日	海外赴任前セミナー(関西)	(1)海外生活と安全 (2)海外生活と健康管理・医療 (3)海外赴任手続きについて	(1)中村 好伸 (2)勝田 吉彰 (3)辻 廣道	(1)リ・パナソニック エレクトロニクス株式会社 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 (2)関西福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 (3)リ・パナソニック エレクトロニクス株式会社 顧問	リ・パナソニック エレクトロニクス株式会社 D会議室	11
14	3月10日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業株式会社 常務理事 (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	日外協セミナールーム	13

【海外安全センター 部会】

	開催日	会合名	テーマ	講師(敬称略)	講師所属	場所	参加人数
1	5月29日	第125回 海外安全部会	海外安全対策の本質を求め続けて	畑中 秀行	パナソニック株式会社 人事労政部 海外安全対策室長	日外協セミナールーム	48
2	10月29日	第126回 海外安全部会	三菱電機の海外危機管理に対する取り組みについて	尾崎 陽二郎	三菱電機株式会社 人事部 海外安全対策センター長	日外協セミナールーム	51
3	1月17日	第127回 海外安全部会(兼賀詞交歓会)	海外進出企業の安全対策～なぜ今、取組を強化しなければならないのか	小野 健	外務省 領事局 邦人テロ対策室長	芝パークホテル	78

【海外安全センター 海外安全グループ研究会】

東京A (年4回)		東京B (年4回)		東京C (年4回)		中部地区 (年5回)		関西地区 (年4回)	
開催日	会合名	開催日	会合名	開催日	会合名	開催日	会合名	開催日	会合名
4月17日	第72回 日外協セミナー	6月6日	第73回 日外協セミナー	6月21日	第5回 日外協セミナー	5月31日	第78回 矢崎総業株式会社(静岡県裾野市)	5月22日	第68回 京化化学工業株式会社(大阪府)
7月31日	第73回 同上	9月5日	第74回 同上	9月13日	第6回 同上	8月30日	第79回 豊田合成株式会社「サユース」102研修室	7月18日	第69回 オムロンエレクトロニクス株式会社(東京都)
9月26日	第74回 同上	12月18日	第75回 同上	11月28日	第7回 同上	10月4日	第80回 株式会社自動車部品	11月12日	第70回 株式会社アソシエ(大阪府)
1月23日	第75回 同上	2月26日	第76回 同上	2月7日	第8回 同上	12月13日	第81回 アイシン精機株式会社(刈谷市)	3月11日	第71回 (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)
						3月13日	第82回 (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)		

【海外安全センター 認定試験】

	開催日	会合名	テーマ	講師(敬称略)	講師所属	場所	参加人数
1	10月26日	第21回 海外安全・危機管理者 認定試験	(1)海外安全・危機管理の目的・必要性・海外安全・危機管理者の業務概要 (2)平時における海外安全・危機管理業務 (3)緊急時における海外安全・危機管理業務 (4)渡航者への海外安全対策指導要領	(1)岡田 法久 (2)石川 宏治 (3)(4)重口 秀一郎	(1)住友商事株式会社 災害・安全対策推進部 安全対策担当 (2)ソニー株式会社 グループ人事部 海外安全対策 チームセキュリティエキスパート (3)(4)元・三井物産株式会社 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー)	日外協セミナールーム	26
2	10月26日	第8回 海外安全・危機管理責任者 認定試験(第1日)	同上(第2回 海外安全・危機管理者 認定試験と合同実施)	同上	同上	日外協セミナールーム	10

3	11月1日	第8回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第2日)	(1)事例研究 (2)緊急事態対応・演習① (3)緊急事態対応・演習② (4)緊急事態対応・演習③	(1)佐藤 勝雄 (2)(3)筆口 秀一郎 (4)古賀 賢次	(1)日外協 海外安全アドバイザー (2)(3)元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長 (4)日外協 海外安全アドバイザー	日外協セミナールーム	10
4	11月6日	第8回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第3日)	(1)緊急事態対応・演習④ (2)緊急事態対応・演習⑤ (3)緊急事態対応・演習⑥	(1)大越 吉晃 (2)石川 吉則 (3)長瀬 真隆	(1)コンロール・リスク・グループ㈱ シニア・コンサルタント (2)アンビグルグループ・ジャパン合同会社 代表社員 社長 (3)一財DRIジャパン 理事長	日外協セミナールーム	10
5	11月22日	第8回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第4日)	総合演習②	(1)佐藤 勝雄 (2)筆口 秀一郎	(1)危機管理コンサルタント (2)元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー)	日外協セミナールーム	10
6	3月6日	第22回 海外安全・危機管理責任者 認定試験	(1)海外安全・危機管理の目的・必要性・海外安全・危機管理者の業務概要 (2)平時における海外安全・危機管理業務 (3)緊急時における海外安全・危機管理業務 (4)渡航者への海外安全対策指導要領	(1)岡田 法久 (2)石川 宏治 (3)(4)筆口 秀一郎	(1)住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 安全対策担当 (2)ソニー㈱ グループ人事部 海外安全対策 チームセキュリティエグゼクティブ (3)、(4)元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー)	日外協セミナールーム	14

【海外安全センター 外務省等共催セミナーの後援】

1	9/25 札幌、10/17 東京、11/11 仙台、11/27 高松、12/20 名古屋、2020/1/24 大阪、2/5 広島、2/25 沖縄、3/5 福岡						
---	---	--	--	--	--	--	--

【総務部 特別講演会ほか】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	6月11日	日外協 定時社員総会 特別講演会	「グローバルに通用する組織人事のあり方」	高橋 俊介	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授	日本工業倶楽部会館 2階 大会堂	131
2	10月16日	日外協「創立45周年記念講演会・交流会」(名古屋)	「グローバル・ジャパニーズ」～人材教育・海外オペレーション～	川名 浩一	日揮ホールディングス㈱ 副会長、 日本在外企業協会副会長	名鉄ニューグランドホテル 7階 梅の間	15
3	10月21日	日外協「創立45周年記念講演会・交流会」(大阪)	「グローバル・ジャパニーズ」～人材教育・海外オペレーション～	川名 浩一	日揮ホールディングス㈱ 副会長、 日本在外企業協会副会長	スカイガーデン(住友ビル 本館12階)	20

【広報部 フォーラムほか】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	10月4日	日外協「SDGsフォーラム」	「ゴールまであと10年」	(1)東冢 富美子 (2)田村 賢一 (3)堀原 健一 (4)森 秀雄	(1)東京サテライト 社長補佐 (2)㈱イー・スクエア 取締役 (3)独立行政法人 国際協力機構 民間連携事業部 (4)㈱リコー サステナビリティ推進本部 (5)一般財団法人 日本総合研究所 特任研究員	日外協セミナールーム	44

一般社団法人 日本在外企業協会

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

TEL : 03(3567)9271 / FAX : 03(3564)6836
URL : <https://www.joea.or.jp>